

[書 評]

『軍隊の文化人類学』

〔田中雅一編著，風響社，2015年，604頁，5,000円＋税〕

西 佳 代

（広島大学大学院総合科学研究科）

はじめに

第二次世界大戦終結から七〇年目にあたる2015年，安全保障関連法案をめぐって日本中が援れた。安全保障関連法案は，日本が「普通の国」になることが将来世代にわたって市民生活にどのような影響を及ぼすのか，日本国民が軍事にかんする高度な政策議論を，自身の身にひきつけて考え始めるきっかけとなったと言える。

非武装・平和主義を掲げて戦後を歩んできた日本では，これまで軍事にかんする事柄は特殊性を帯び，なかなか正面からとりあげられることはなかった。たとえば自衛隊は正当性が疑問視され，社会から孤立し，排除されてきた。しかし軍隊は特殊だが，やはり他の社会集団同様，「社会の産物であると同時に，社会にも影響を与える集団」である。そこで軍隊の特殊性にとらわれることなく，軍隊と社会の関係を考察しようとしたのが本書である。

グローバル時代における人類学の課題

そもそも人類学者が軍隊という社会集団に注目した理由は何だろうか。従来，人類学は「未開の地」や「田舎」などに住む周縁化された人びと，さらに近年では都市における周縁化された人びとなど，社会的に弱い立場に

ある「他者」を研究対象としてきた。こうした学問的潮流について，編著者の田中雅一は序章のなかで，現在の人類学が「対象を周縁に求めるという強迫観念」にさいなまれていると危惧している。確かに，地理的に規定される伝統的な「他者」から，同性愛，トランスジェンダー，摂食障害などアイデンティティによって規定される主観的な「他者」へと，「他者」の範囲は拡大している。このような状況が続けば，グローバル化時代に「他者」は際限なく「発見」され，包摂と排除が繰り返されてしまう。田中は，周縁化された「他者」を追い求めてきた人類学が，期せずして「植民地主義的態度」を身に着けてしまったことを懸念しているのである。

この状況に一石を投じるのが本書であり，研究対象を抜本的に見直した結果選ばれたのが，これまでの「他者」とは異なる「他者」——文化的にはマイノリティだがエリート，あるいは政治的・経済的に力のある存在——としての軍隊なのである。

国民化（nationalization）から考える民軍関係

本書は軍隊・軍人と一般社会の関係——すなわち民軍関係——を考察している。国家暴力装置としてのエリート集団である軍隊は，国民を創出する働きを持つ。国民国家に

おける国民の重要な義務のひとつに国家の防衛がある。したがって、軍事的義務を果たす個人こそが国民となる。それでは軍事的要請にもとづいて国民が創出される過程（以下「国民化」）は、社会にどのような作用を及ぼすのだろうか。

ジェンダーの軍事化

国民化の作用のひとつに、軍隊にとって都合の良いように男性性（男らしさ）や女性性（女らしさ）を規定する「ジェンダーの軍事化」がある。たとえば徴兵制のもとでは、兵士だけが国民とみなされ、女性、子ども、病人や障害者など、兵士になれない個人は国民とはみなされない事例が歴史上、散見される。この場合男性は軍人になることではじめて男性性を獲得し、国民となる一方、兵士になれない者は男性性を持たず、国民から排除される。こうして徴兵制のもとでは、男性性と国民が結びつけられるという国民化作用が観察されるのである。

同様な国民化作用は植民地支配においても見られるが、植民地支配の場合、本国と植民地の支配関係を確立するように被支配民族のジェンダーが規定される。たとえば大日本帝国は、朝鮮人に対し本国と比べて簡略化された軍事訓練しか実施しなかった。それは朝鮮人男性に主流社会の男性性を否定し、日本人に対する従属的地位を確立するためであった。大日本帝国は、ジェンダー秩序をつうじて従順な被統治者を養成したのである。19世紀末のアメリカも同様である。植民地支配下のフィリピン人を「父」であるアメリカの「従順な茶色い息子」になぞらえており、やはりフィリピン人男性に男性性を認めていなかったことが伺えるが、これもフィリピン人のアメリカ人に対する従属的地位を確立するためであった。ただしアメリカ支配に反発するタガログ族を平定するため、タガログ族との関係に限り、アメリカに協力的なフィリピン男性に男性性を認めた。宗主国は植民地体制を

維持するよう、被統治民族のジェンダーを操作したというのである。

ところで、男性性は、常に女性を国民から排除することで確立されるわけではない。国民に女性を包摂しなければならない事態が生じた場合には、男性性が維持・強化されるよう、注意深く女性性が管理される。たとえば戦況の変化により女性にも国民として戦争に協力することが求められるようになったとき、女性には男性性を補強・強化するようなジェンダーが与えられる。大日本帝国の場合、女性には「軍国の母」というジェンダー役割が与えられたのがその例である。第二次世界大戦末期に朝鮮人を対象とする徴兵制が実施されると、朝鮮人女性に対しても、日本人女性同様、「軍国の母」となることを求めたという。フィリピンでは、アメリカによる支配が開始された当初、女性は国民から排除されていた。しかし1930年代にアメリカ連邦議会でフィリピン独立付与法が成立すると、新国家の体制をめぐる議論の過程で女性が参政権を求めた。国防をアメリカに依存していたフィリピン人男性は女性と同様にアメリカに守られる存在であったため、男性のジェンダー覇権が確立していない状況で男性だけに認められていた参政権は、男性が女性に対して優位を示すことのできる数少ない資産のひとつであった。だからこそ独立時、フィリピンでは女性参政権とともに徴兵制が導入された。その意図は、女性参政権によりジェンダー平等となった社会で、「守られる存在」というフィリピン人女性のジェンダーを形成するためであった。女性の国民化に際し、主流社会における男性の覇権的地位が損なわれないように女性性が規定された例である。

ジェンダーの持つ暴力性

男性性を維持・強化するように女性性が定義されるジェンダー構造には、排除や差別といった構造的暴力が内在している。米軍基地関連の売春問題がその例である。今日も売春

婦の存在を「必要悪」として正当化する言説が存在するが、そのような言動によって、売春婦を差別・排除する構造的暴力は維持されている。売春婦に対する構造的暴力は、第二次世界大戦でアメリカから日本人女性を守れなかったという日本人男性の屈辱的な感情に起因するという。日本人男性は、売春婦が米兵の性欲の「防波堤」となったからこそ、自分たちの妻や娘が守られたことを理解している。それゆえ男性に代わって妻や娘を守ってくれた彼女たちは、男性にとっては男性の優位的立場を脅かす危険な存在として排除・差別された。

アフリカ系アメリカ人（以下「黒人」）のジェンダーもまた、主流社会における白人男性のジェンダー覇権を維持・強化するよう義されてきた例である。アメリカの主流社会の男性は、「性的に野蛮な」黒人男性から女性を保護し、また一家の大黒柱として女性を経済的に養うことで男らしさを獲得する。野蛮性や暴力性、失業や離婚が黒人男性に特有の問題として強調されてきたのは、白人中産階級男性のジェンダーを規範的なものとするためであった。黒人男性の生き方を批判することは、このようなジェンダー秩序を維持するためである。

周縁化された人びとと軍隊

これまで見てきたように、軍隊の国民化作用は、特定の人びとの周縁化を促す作用も伴う。しかし、逆に軍隊は主流社会へ包摂される場にもなりうることから、周縁化された人びとが積極的に軍隊とかかわろうとする場合もある。

例えばアメリカ支配からの独立を求める過程で、フィリピン人は民兵の創設や軍事訓練を導入したが、それはフィリピン人の男性性をアメリカにアピールするためであった。またイギリス陸軍の退役グルカ兵は、従軍経験を活かし、退役後も地域社会の公共秩序を維持する「準／軍事的な役割」を積極的に担い、

社会の構成員としての立場を確立することに成功している。対テロ戦争が長期化している今日、生活空間の安全保障に貢献する退役グルカ兵の存在は、イギリスの地域社会にとって一層不可欠になっている。

日本でも、女性が自衛隊に入隊を希望するのは、国防活動に従事するというよりも、社会で主流となるためであるという。主流社会で「男らしい」とされる組織に完全に編入されることによって、自らの社会的・経済的地位を向上させることができるのである。この点自衛隊は、現代の日本人女性にとって、モダン・ガール（モガ）願望をかなえてくれる場を提供している。

軍隊の「普通化（normalization）」

軍隊の「普通化」は、戦後日本の自衛隊が抱えてきた問題である。非武装の平和主義国家というアイデンティティが形成される過程で、自衛隊は非合法的な存在とされたため、「普通の組織」として社会に受容されることが自衛隊の責務のひとつとなったのである。

これまで自衛隊の「普通化」をめぐる考察は、その活動を合法化する法整備や、自衛隊は不可欠であるという国民感覚の創出過程が分析されてきたが、本書では文化的枠組みから自衛隊の「普通化」を考察している。女性自衛官やマンガのキャラクターの起用、自衛官と民間人との類似性の強調、公開行事の開催などをつうじ、戦後、自衛隊は戦前の閉鎖的な軍隊のイメージを払しょくし、ソフトで親しみやすいイメージ作りに努めてきた。

自衛隊を「普通化」するうえで、特に日本人女性のジェンダーは大きな役割を果たしてきた。それは女性自衛官の存在を強調することで、ジェンダー平等な、普通の職場と変わらない、近代的な軍隊のイメージを確立できるからである。ただし、自衛隊のソフトで親しみやすいイメージ作りのための広報媒体として、女性自衛官には、専門職業人として男性と等しい能力を発揮する男性性に加え、女

性らしさや子供らしさも求められているのは皮肉なことである。女性自衛官は、現代女性の「モガ願望」と自衛隊の普通化願望の利害関係が一致して誕生しているというわけだが、相反する二つのジェンダー要求のはざまで葛藤させられているのだ。

それにしても、女性自衛官が日本のイメージの「女性化」や「幼児化」に利用されたり、彼女らの体が性の対象として「ポルノ化」されている状況は看過できない。自衛隊の「普通化」のために「女性自衛官の存在が保守的な勢力に利用されているかもしれない」という指摘を、私たちは重く受け止めるべきである。

災害援助や復興支援のほか、スポーツ・イベントの支援などの非軍事面で突出した活動も、自衛隊の「普通化」に効果的だ。北海道の北部方面隊が、雪まつりをつうじて地域社会になくてはならない存在となったのはその例である。しかも北部方面隊は、「勇敢で自己犠牲的な昭和の屯田兵」というイメージのもとで北海道の農業も支援し、さらに自衛官と地元女性の結婚を推進して「土着化」を図り、地域社会に溶け込んできた。

最近では、東日本大震災を受けて展開された在日米軍と自衛隊合同の救援活動「トモダチ作戦」が功を奏し、自衛隊だけでなく在日米軍も日本人の間で好感度を上げた。震災発生時、沖縄県の普天間空軍基地の辺野古移設をめぐる日米両政府と沖縄の間で緊張が著しく高まっていたことを考えれば、自衛隊と在日米軍にとって、トモダチ作戦は軍隊が日本社会で受容されるための千載一遇の機会であった。

実際トモダチ作戦の成功は、その後の在日米軍や自衛隊の活動を下支えした。震災後、日米両政府は普天間航空基地の辺野古沖移転は必要との姿勢を改めて示したが、在日米軍に対する好意的な世論がその背景にあった。また、トモダチ作戦で初めて米軍を指揮するという経験を積んだ自衛隊は、海賊対策のため、

アフリカに初の海外軍事拠点を設置した。国連を舞台とする民生分野での活動の蓄積とともに、自衛隊は世界の平和と安定に貢献する、国際規範にかなった「英米並みの軍隊」であるというイメージが国民の間で徐々に形成され始めている。

戦争と軍隊の表象

本書は、軍隊だけでなく戦争や平和についてもとりあげている。戦況の変化、イデオロギー、アメリカの世界戦略など、時代背景や政治的環境によって民軍関係が規定されている様子を明らかにするためである。博覧会や博物館、映像を比較することで、時代、場、人びとの語りによって、戦争や平和の表象のされ方が異なることがわかる。

たとえばテレビもインターネットもない1930年代に開催された博覧会は、国民にとって戦争を伝えるメディアであり、一種の娯楽だった。満州事変の戦勝ムードの中で行われた「聖戦博覧会」では戦場が野球場に再現され、実際の危険性や悲惨さは切り捨てられた状態で、非日常の空間が市民の好奇心をかき立てた。「大東亜建設博覧会」は、長引く戦争への国民の不満を回避できるよう、「戦争を支える銃後の国民にとって、戦争の勝利の先にある輝かしい未来」を感じられるような展示となっていた。

一方、第二次世界大戦後の戦争に関する博物館は、反戦や平和のメッセージを発信してきた。平和博物館は、戦後の日本社会に平和観を広く浸透させる装置として機能してきたが、平和観の伝え方も一様ではない。死者を悼む慰霊や、戦争の悲惨さを訴える反戦のメッセージをつうじて平和概念を提示する博物館もあれば、反戦だけでなく、南北問題や貧困問題など構造的暴力も含んだ広義の平和を訴える博物館もある。このほか戦争の歴史が地域社会のアイデンティティを形成した場所に設置された博物館では、戦争の捉え方はまた異なる。広島県呉市の大和博物館では、

戦艦大和の展示をつうじて、海軍の技術が現在に受け継がれて未来へつながっているという語りを提示している。海軍との関わりで発展してきた呉市ならではの展示方法である。

戦争の表象として、本書は第二次世界大戦中のオーストラリアのニュース映像における日本兵のイメージをとりあげている。オーストラリア人の従軍カメラマン、デミアン・ペアラが撮影した映像は、オーストラリア人の間で日本人のイメージを形成するのに重要な役割を果たした。ペアラが撮影した複数の映像を比較してみると、戦況に応じて日本兵のイメージが変化していることがわかる。特に日本兵への嫌悪感が顕著となるのは、日本兵がオーストラリア兵を虐殺した事件以後であった。

民軍関係という観点から戦後の米軍による日本占領政策を見直すと、これを抑圧的とする従来の一面的な評価の見直しが可能になる。1950年に琉球統治を開始したアメリカ国民政府の文化政策を例にあげてみよう。アメリカ国民政府の琉球統治は、「太平洋の要石」である米軍の極東重要基地が存在する琉球が近代化や民主主義の「ショーケース」として利用されたとする評価が一般的である。しかしアメリカ国民政府下で発足した琉米文化会館における社会教育活動を詳細に検討すると、アメリカ国民政府の文化政策を媒介した琉球人の存在が中間者として浮かび上がってくる。アメリカ国民政府が、冷戦下、本国の世界戦略の観点から琉球の「離日政策」を実施し、琉球の自治と独自の琉球人アイデンティティ形成を促したことは事実である。しかし琉米文化会館を米国文化というグローバルな世界システムとローカルな価値観がせめぎ合う場と捉えると、離日政策はアメリカの一面的なおしつけではなく、この政策は琉球人の手によっても推進された側面があることがわかる。

GHQ 占領下における護国神社の変容も同様に考えることができる。護国神社は戦前、幕末維新の志士の系譜につらなる戦死した軍

人を祀っていたが、現在では地域社会の信仰を取り込み、長寿や縁結びの神のほか、郷土の公共福祉のために殉職した自衛官や警察官も祀るなど、今では郷土色も強く打ち出している。これは戦後、GHQ の政教分離政策によって存亡の危機に直面した護国神社が、郷土に根ざした「新しい公共性」を積極的に獲得しようとした結果、選んだ自らのあり方なのである。

今後の課題

本書は、学術書でありながら、アジアにおける様々な時代の軍隊・軍人や戦争と社会の関係を、インタビュー、映像や博物館での展示などを示しながら分析しているため、人類学の門外漢や一般読者にとっても興味深く読むことができる。具体的事象をつうじて、目には見えないが、確かに社会を規定している軍隊の持つ力は可視化され、「いたずらに軍隊の存在を無視・非難・疎外し、紋切型の軍隊像を強化する状況を克服し、現代日本の軍隊や戦争をめぐる一面的な議論の閉塞状態を脱する」試みは成功している。

本書のこのような意義をふまえたうえで、あえて三点、今後の課題とすべきと思われる点を述べて本稿を締めくくりたい。

まず、軍隊が「特殊な社会集団」として抽象的に扱われている点である。本書で軍隊と社会の関係の分析が、ジェンダーに関する構築主義的な枠組みにもとづく言説分析に偏っているのは、社会との関係で軍隊を抽象的に捉えている結果のように思われる。軍隊も他の官僚組織同様、組織の維持と拡大を追求する組織である。しかも軍隊は一枚岩ではない。各軍の間で権力争いがあり、それぞれの勢力は国民に対して存在意義を証明し、社会的地位を向上させようとする。たとえばアメリカでは原爆開発によって、核兵器と戦略航空機の時代になり、海軍の時代が終わりを告げると、戦後、海軍は自らの存在意義を証明しようとした。そして、放射能汚染対策関連の技

術開発で功績をあげ、国民の生命と健康を守るといふ独自の役割を国家安全保障政策上に創出した。このような民軍関係は、軍隊を抽象的に捉えたと見過ごされてしまうであろう。また最近では、テロとの闘いが長期化するなか、志願兵制のもとで軍人を確保することが困難となり、州のナショナル・ガードの存在が重要性を増している。民間人でありながら、緊急時には軍人とともに戦う彼らは、社会と軍隊を行き来している。しかし、軍人／非軍人という二項対立的な構図で軍隊を捉えている限り、民と軍の中間に位置する予備役のような存在は見過ごされてしまう。ここでもやはり、軍隊を具体的にふまえた考察を行う必

要性を感じる。

また全体を通して、軍隊や戦争、平和など、軍事に関連する事項がゆるやかに関連づけられているため、個別テーマごとに民軍関係が分析されている印象が強く、全体像が必ずしも明確になっていない。軍事的なものをどう整理するかは、自分自身の今後の課題でもある。

とはいえ、戦後日本の安全保障政策が節目を迎え、また大日本帝国時代の歴史認識をめぐって日本とアジア諸国との間で緊張が高まっている今、軍事と一般社会の関係についての理解を深めるうえで、本書が時宜を得た貴重な一冊であることに疑いの余地はない。